

NWQグローバル厳選証券 (米国株プラス) 毎月分配型 (愛称：ダブルチャンス)

運用報告書(全体版)

第31期(決算日 2022年4月18日)
第32期(決算日 2022年5月17日)
第33期(決算日 2022年6月17日)
第34期(決算日 2022年7月19日)
第35期(決算日 2022年8月17日)
第36期(決算日 2022年9月20日)

(作成対象期間 2022年3月18日～2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年9月3日～2024年9月17日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券(米ドル建)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。3月、6月、9月、12月の計算期末については、上記継続分配相当額に付加して分配を行なう場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率		
7 期末 (2020年 4 月17日)	円 9,364	円 30	% 17.0	% 97.2	百万円 229
8 期末 (2020年 5 月18日)	9,357	30	0.2	97.0	492
9 期末 (2020年 6 月17日)	10,304	130	11.5	98.2	510
10期末 (2020年 7 月17日)	10,580	30	3.0	98.8	535
11期末 (2020年 8 月17日)	10,989	30	4.1	98.8	420
12期末 (2020年 9 月17日)	10,537	380	△ 0.7	98.8	391
13期末 (2020年10月19日)	10,662	30	1.5	99.3	403
14期末 (2020年11月17日)	10,827	30	1.8	99.2	418
15期末 (2020年12月17日)	10,490	330	△ 0.1	99.1	409
16期末 (2021年 1 月18日)	10,555	30	0.9	99.5	410
17期末 (2021年 2 月17日)	10,755	30	2.2	99.2	396
18期末 (2021年 3 月17日)	10,653	260	1.5	98.5	271
19期末 (2021年 4 月19日)	10,760	30	1.3	98.3	264
20期末 (2021年 5 月17日)	10,767	30	0.3	98.4	258
21期末 (2021年 6 月17日)	10,796	210	2.2	99.0	250
22期末 (2021年 7 月19日)	10,755	30	△ 0.1	98.0	192
23期末 (2021年 8 月17日)	10,711	30	△ 0.1	98.4	174
24期末 (2021年 9 月17日)	10,676	160	1.2	99.6	169
25期末 (2021年10月18日)	10,965	30	3.0	98.9	154
26期末 (2021年11月17日)	11,046	30	1.0	98.2	155
27期末 (2021年12月17日)	10,803	140	△ 0.9	99.1	152
28期末 (2022年 1 月17日)	10,811	30	0.4	99.1	152
29期末 (2022年 2 月17日)	10,460	30	△ 3.0	99.3	151
30期末 (2022年 3 月17日)	10,426	100	0.6	99.0	152
31期末 (2022年 4 月18日)	10,996	30	5.8	98.4	162
32期末 (2022年 5 月17日)	10,480	30	△ 4.4	97.9	152
33期末 (2022年 6 月17日)	9,989	30	△ 4.4	97.5	134
34期末 (2022年 7 月19日)	10,696	30	7.4	98.2	140
35期末 (2022年 8 月17日)	11,484	30	7.6	98.3	148
36期末 (2022年 9 月20日)	10,971	150	△ 3.2	98.3	148

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

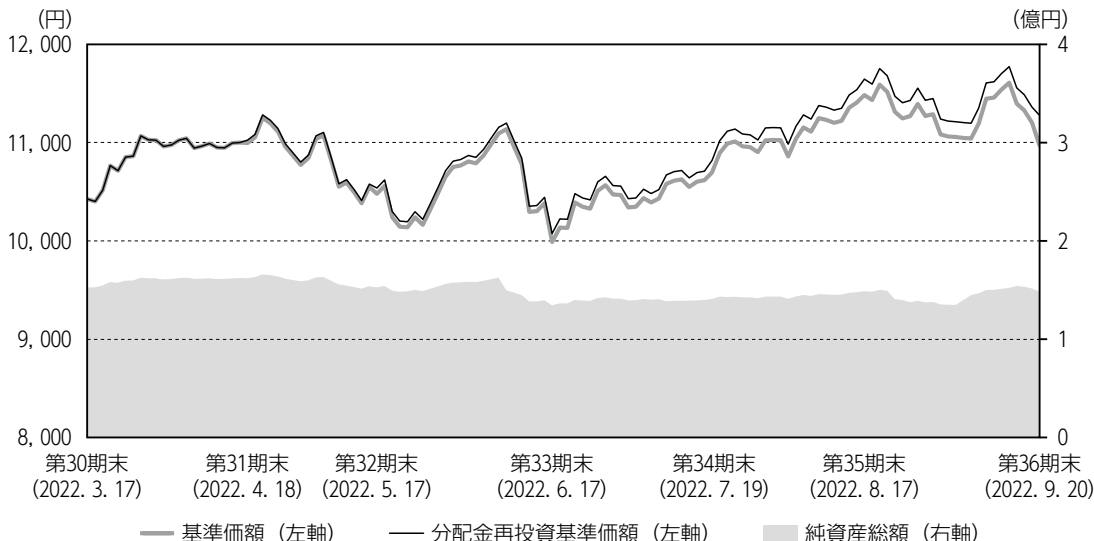
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第31期首：10,426円

第36期末：10,971円（既払分配金300円）

騰 落 率：8.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に世界の米ドル建資産に投資を行うとともにS & P 500指数先物に投資したことはともにマイナス要因となったものの、米ドル円為替相場の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第31期	(期 首) 2022年 3 月17日	円 10, 426	% —	% 99. 0
	3 月末	11, 025	5. 7	98. 4
	(期 末) 2022年 4 月18日	11, 026	5. 8	98. 4
第32期	(期 首) 2022年 4 月18日	10, 996	—	98. 4
	4 月末	10, 845	△ 1. 4	98. 0
	(期 末) 2022年 5 月17日	10, 510	△ 4. 4	97. 9
第33期	(期 首) 2022年 5 月17日	10, 480	—	97. 9
	5 月末	10, 752	2. 6	97. 1
	(期 末) 2022年 6 月17日	10, 019	△ 4. 4	97. 5
第34期	(期 首) 2022年 6 月17日	9, 989	—	97. 5
	6 月末	10, 467	4. 8	97. 8
	(期 末) 2022年 7 月19日	10, 726	7. 4	98. 2
第35期	(期 首) 2022年 7 月19日	10, 696	—	98. 2
	7 月末	11, 027	3. 1	97. 6
	(期 末) 2022年 8 月17日	11, 514	7. 6	98. 3
第36期	(期 首) 2022年 8 月17日	11, 484	—	98. 3
	8 月末	11, 084	△ 3. 5	96. 8
	(期 末) 2022年 9 月20日	11, 121	△ 3. 2	98. 3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 18 ~ 2022. 9. 20)

■海外金融市況

海外金融市場では、金利上昇が進み、投資適格社債等の投資対象資産が下落しました。

海外株式市場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定を受け、金融政策の不透明感が和らいだことから上昇して始まりました。4月から6月にかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まり、景気の先行き懸念が台頭したことで、株価は下落しました。その後は、資源価格の上昇一服でインフレ懸念が後退し、将来的な利下げ転換期待なども生じたことで8月半ばにかけて上昇しましたが、F R B高官の金融引き締めに積極的な発言などを受け、当作成期末にかけて株価は反落しました。

海外債券市場は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、当作成期首より金利は上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月には、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は米国のC P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月には、米国の金融引き締めによる景気減速が意識され、金利は低下しました。8月以降は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気減速懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入っても、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落する場面もありましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月から当作成期末にかけては、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を享受する、パフォーマンス連動債券であるスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）への投資割合を高位に維持し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 18 ~ 2022. 9. 20)

世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を享受する、パフォーマンス連動債券であるスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）への投資割合を高位に維持しました。

同債券は、実質的にケイマン籍の外国投資信託「グローバル・マルチ・ストラテジーヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（無分配クラス）（以下、「フレキシブル・インカム・ファンド」といいます。）に投資するとともに、S & P 500指数先物を対象としたスワップ取引を通じて、米国株価指数先物に対する投資効果を享受します。S & P 500指数先物ポジションは、以下のルールに基づいた「逆張り戦略」にて構築されました。

2019年9月3日（当ファンド設定日）以降のS & P 500指数（配当込み）の最高値から前営業日までの下落率を日々計測し、S & P 500指数先物の組入比率が決定されます。

- ・最高値からの下落率が5%に満たない場合、組入比率は0%です。
- ・最高値からの下落率が5%以上になった場合、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率となります。
- ・以降、最高値からの下落率が拡大した場合、日々、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率に調整されます（組入比率の上限は100%です。）。
- ・株価が反転しても過去の最高値に達するまで、先物の組入比率は維持されます。
- ・過去の最高値に達した場合、先物取引は解消され、組入比率は0%となります。

当作成期首において、S & P 500指数先物の実質目標組入比率は25.5%程度でした。2022年6月後半にS & P 500指数（配当込み）は最高値からの下落率が最大23.0%程度に達したため、目標組入比率は45.9%となりました。その後S & P 500指数（配当込み）はやや反発に転じたものの、最高値は更新していないため、同程度の目標組入比率で当作成期末を迎えています。

（ご参考）フレキシブル・インカム・ファンドの組入上位銘柄

銘柄名	資 産 名	比 率
HP ENTERPRISE 6.35 10/15/45	投資適格社債	2.3%
EMERA INC 6 3/4 06/15/76	非投資適格社債	1.7%
VIACOM INC 6 7/8 04/30/36	投資適格社債	1.6%
GENERAL MOTORS C 6.6 04/01/36	投資適格社債	1.5%
JPMORGAN CHASE 6 3/4 PERP	優先証券	1.3%
GOODYEAR TIRE 5 1/4 07/15/31	非投資適格社債	1.3%
VISTRA CORP 8 PERP	優先証券	1.2%
TRIPADVISOR INC 7 07/15/25	非投資適格社債	1.1%
BROADCOM INC 8 09/30/22	転換社債	1.1%
TR OP / TR FIN 5 3/8 09/01/25	非投資適格社債	1.1%

（注 1）上記データは2022年 8 月31日現在のものです。

（注 2）比率はフレキシブル・インカム・ファンドの純資産に対する比率です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2022年 3月18日 ～2022年 4月18日	2022年 4月19日 ～2022年 5月17日	2022年 5月18日 ～2022年 6月17日	2022年 6月18日 ～2022年 7月19日	2022年 7月20日 ～2022年 8月17日	2022年 8月18日 ～2022年 9月20日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30	150
対基準価額比率 (%)	0.27	0.29	0.30	0.28	0.26	1.35
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	150
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,851	1,856	1,858	1,869	2,295	2,318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 43.32円	✓ 34.92円	✓ 31.33円	✓ 40.62円	✓ 42.32円	✓ 154.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	414.29	0.00
(c) 収益調整金	804.24	806.51	812.32	827.20	828.03	990.43
(d) 分配準備積立金	1,034.26	1,045.38	1,044.49	1,031.38	1,041.17	1,323.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,881.83	1,886.82	1,888.15	1,899.21	2,325.82	2,468.00
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,851.83	1,856.82	1,858.15	1,869.21	2,295.82	2,318.00

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を楽しむ、パフォーマンス連動債券であるスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）への投資割合を高位に維持し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期 (2022. 3. 18～2022. 9. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.577%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,858円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.169)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.607	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

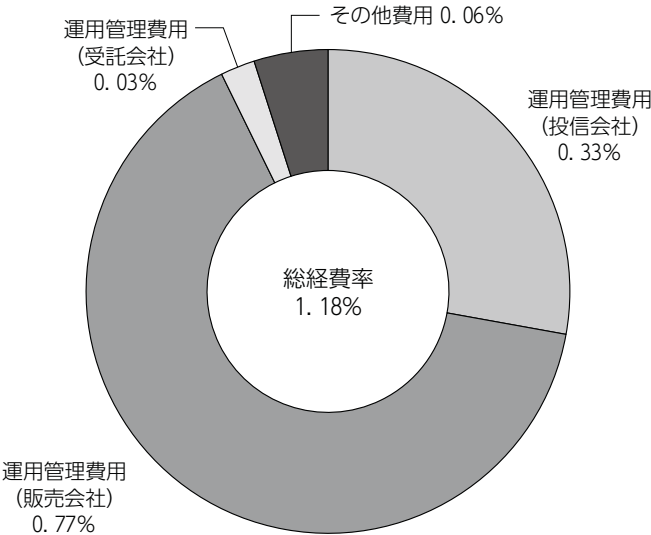
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注 1) 1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

決 算 期			第 31 期 ～ 第 36 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 128	千アメリカ・ドル 228 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

第 31 期 ～ 第 36 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2024/8/23	18, 201	Star Helios Plc (アイルランド) - floating - 2024/8/23	31, 163

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	第 36 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,290	千アメリカ・ドル 1,018	千円 145,942	% 98.3	% —	% —	% —	% 98.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 36 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 1,290	千アメリカ・ドル 1,018	千円 145,942	2024/08/23

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) クーボンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2022年 9月20日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	145,942	95.4
コール・ローン等、その他	7,008	4.6
投資信託財産総額	152,951	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.28円です。
(注 3) 第36期末における外貨建純資産（146,802千円）の投資信託財産総額（152,951千円）に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年 4月18日)、(2022年 5月17日)、(2022年 6月17日)、(2022年 7月19日)、(2022年 8月17日)、(2022年 9月20日) 現在

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A)資産	162,625,084円	153,438,196円	134,877,769円	141,404,237円	149,308,593円	152,951,533円
コール・ローン等	2,920,891	3,589,258	3,820,799	3,062,653	2,970,836	6,945,290
公社債（評価額）	159,510,389	149,641,022	131,030,106	138,301,844	146,285,751	145,942,716
その他未収収益	193,804	207,916	26,864	39,740	52,006	63,527
(B)負債	600,896	583,044	551,887	536,768	528,651	4,493,215
未払金	—	—	—	—	—	2,304,802
未払収益分配金	442,041	437,544	403,424	395,092	388,658	2,029,831
未払信託報酬	157,717	143,327	145,245	137,469	128,918	152,351
その他未払費用	1,138	2,173	3,218	4,207	11,075	6,231
(C)純資産総額（A－B）	162,024,188	152,855,152	134,325,882	140,867,469	148,779,942	148,458,318
元本	147,347,116	145,848,028	134,474,880	131,697,521	129,552,950	135,322,107
次期繰越損益金	14,677,072	7,007,124	△ 148,998	9,169,948	19,226,992	13,136,211
(D)受益権総口数	147,347,116口	145,848,028口	134,474,880口	131,697,521口	129,552,950口	135,322,107口
1万口当り基準価額（C／D）	10,996円	10,480円	9,989円	10,696円	11,484円	10,971円

* 当作成期首における元本額は146,443,019円、当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は17,378,568円、同解約元本額は28,499,480円です。
* 第36期末の計算口数当りの純資産額は10,971円です。

■損益の状況

第31期	自2022年 3 月18日	至2022年 4 月18日	第33期	自2022年 5 月18日	至2022年 6 月17日	第35期	自2022年 7 月20日	至2022年 8 月17日
第32期	自2022年 4 月19日	至2022年 5 月17日	第34期	自2022年 6 月18日	至2022年 7 月19日	第36期	自2022年 8 月18日	至2022年 9 月20日
項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期		
(A) 配当等収益	650,188円	657,771円	569,270円	542,677円	555,900円	2,255,158円		
受取利息	638,467	643,830	557,622	530,275	543,711	2,244,414		
その他収益金	11,721	13,943	11,720	12,448	12,192	10,854		
支払利息	—	△ 2	△ 72	△ 46	△ 3	△ 110		
(B) 有価証券売買損益	8,319,645	△ 7,589,196	△ 6,608,679	9,207,635	10,185,676	△ 6,671,100		
売買益	9,779,084	3,402,005	4,582,059	9,320,676	14,117,077	9,640,272		
売買損	△ 1,459,439	△ 10,991,201	△ 11,190,738	△ 113,041	△ 3,931,401	△ 16,311,372		
(C) 信託報酬等	△ 162,917	△ 148,350	△ 147,851	△ 138,458	△ 146,964	△ 163,595		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,806,916	△ 7,079,775	△ 6,187,260	9,611,854	10,594,612	△ 4,579,537		
(E) 前期繰越損益金	6,232,353	14,418,233	6,327,582	△ 254,107	8,809,683	17,903,212		
(F) 追加信託差損益金	79,844	106,210	114,104	207,293	211,355	1,842,367		
(配当等相当額)	(11,850,307)	(11,762,817)	(10,923,708)	(10,894,093)	(10,727,485)	(13,402,808)		
(売買損益相当額)	(△ 11,770,463)	(△ 11,656,607)	(△ 10,809,604)	(△ 10,686,800)	(△ 10,516,130)	(△ 11,560,441)		
(G) 合計 (D + E + F)	15,119,113	7,444,668	254,426	9,565,040	19,615,650	15,166,042		
(H) 収益分配金	△ 442,041	△ 437,544	△ 403,424	△ 395,092	△ 388,658	△ 2,029,831		
次期繰越損益金 (G + H)	14,677,072	7,007,124	△ 148,998	9,169,948	19,226,992	13,136,211		
追加信託差損益金	79,844	106,210	114,104	207,293	211,355	1,842,367		
(配当等相当額)	(11,850,307)	(11,762,817)	(10,923,708)	(10,894,093)	(10,727,485)	(13,402,808)		
(売買損益相当額)	(△ 11,770,463)	(△ 11,656,607)	(△ 10,809,604)	(△ 10,686,800)	(△ 10,516,130)	(△ 11,560,441)		
分配準備積立金	15,435,953	15,318,550	14,063,870	13,722,972	19,015,637	17,964,944		
繰越損益金	△ 838,725	△ 8,417,636	△ 14,326,972	△ 4,760,317	—	△ 6,671,100		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	638,377円	509,421円	421,419円	534,965円	548,287円	2,091,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	5,367,255	0
(c) 収益調整金	11,850,307	11,762,817	10,923,708	10,894,093	10,727,485	13,402,808
(d) 分配準備積立金	15,239,617	15,246,673	14,045,875	13,583,099	13,488,753	17,903,212
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	27,728,301	27,518,911	25,391,002	25,012,157	30,131,780	33,397,583
(f) 分配金	442,041	437,544	403,424	395,092	388,658	2,029,831
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	27,286,260	27,081,367	24,987,578	24,617,065	29,743,122	31,367,752
(h) 受益権総口数	147,347,116口	145,848,028口	134,474,880口	131,697,521口	129,552,950口	135,322,107口

NWQグローバル厳選証券（米国株プラス）毎月分配型

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	30円	30円	30円	30円	30円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。